# 令和7年度 事務事業評価シート(1)

「令和6年度事務事業 ]

		L	151110一人子奶子不 ]				
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業	一般事務事業		
事務事業名	公民連携実証プロジェクト推進事業				事業番号	001-025	
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	公民連携		課

	I. 基本情報													
	事業の位置付け													
			施策との	有·無	戦略	4.人や企業を惹きて	)ける都市魅力 〜Att	ractive~	施策	(1) 行政のラ	デジタル化、スマート	·シティ推進による	る暮らしの質の向上	
		堺市基本 関連 有 取組			取組の方向性		②まちや暮ら	しにイノベー:	ションを生み	出すスマート	トシティの推進			
		計画2025	寄与する	有·無	指標名				_					
	1		KPI	無	現状値	<u> </u>				_				
	_	l-m			ゴール							7.17		
		堺市SDGs 未来都市	関連	有	取組	さかい・コネクテッド・デスクの運用								
		計画	寄与 する	有·無	指標名									
			KPI	無	現状値		_		目標値			_		
	2	関連計画												
ŀ	2	市光明44	- 中			AID 2 /	T 在	w <sub>フ</sub>	(マウ) 左	÷	 令和	7 年度		
	3 事業開始年度							(予正)年	- 艮	7和	/ 年度			
	4 実施根拠 事業の概要													
l														
	5	事業の実施	芭主体		本庁									
	_	c = # 0.1.4				字三下								
	О	事業の対象	N.		夫証事	実証事業を実施する民間事業者(企業、大学、その他)及び本市庁内部局							件	
					△R#	公民が連携した実証事業を実施し、その成果を施策に活かしていくことで、更なる公民連携の推進による地域の活性化や市民								
	7	事業の目的	<b>5</b>			建房した <del>天証事業で</del> くの向上につなげること		WIC/DIJ.O.	د ۱۸۵۵ د ر	大体の口氏	连]为V7任连IC	よるでおのた	江山15701五	
					, ,	(3) 32.62.600 000								
						行政課題テーマに対する解決策を民間事業者から公募し、本市と民間事業者がそれぞれ事業費を負担の上実証事業を実施す								
		= *** ===			行政課									
		事業内容			る。									
	8													
		we cat	±;# ⊦n	L 🖂 - 🕶	=+ <i>t</i> -									
		※国・府の基準より上回って実施 した内容			=/10									
	9 主な支出先 実証事業を実施する民間事業者													
10 公民連携・協働事業 民間事業者との共創による実証事業の実施														

	Ⅱ.事業目的の達成状況										
事	事業の成果や活動実績の測定										
	成果指標	単位		実	績	目標	目標 終了(予定)年度				
	/	丰田		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度				
			目標値	2	1	4	4				
	実証事業数	件	実績値	1	1						
1	1		達成率	50%	100%						
	当該指標を選定した理由	公民連携の実証事業により地域の活性化や市民サービスの向上につなげるという事業目的に資するため。									
	目標値の設定根拠・算出方法	予算額及び本市負担額を基に算出									
	活動指標	単位			績	目標					
	/口卦//]日/ 水	+122		令和5年度	令和6年度	令和7年度	/				
			目標値	-	25	30					
	事前相談事業者数	者	実績値	-	25						
13	2		達成率	_	100%						
	当該指標を選定した理由	多くの民間事業者と多角的な視点で対話を行うことで、より効果的な実証事業の実施につながると考えられるため。									
	目標値の設定根拠・算出方法	設定した行政課題テーマごとに 5 者との事前相談を設定。									

## 令和7年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 公民連携実証プロジェクト推進事業 事業番号 001-025

Ⅲ. 投入量

事	業.	コスト				※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。					(単位:千円)		
		項目	令和4年度			令和5年度		令和(	令和7年度				
		块 日		決算		決算		当初予算	決算		当初予算		
	事	業費 (a)	0			3,000		3,000	3,000		8,000		
		国支出金		0		1,500		0		0		0	
13	財	財府支出金			0		0	0		0	0		
	源	市債			0	0		0		0	0		
	内	その他 ( 企業版ふるさと納税等 )			0		0	0		82	5,000		
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0		0			
		一般財源	0		1,500		3,000	2,918		3,000			
14		人件費 (b)			820		4,860 4,860		5,670				
	15 年間経費 ( c )=( a )+( b )				820	820 7,860 7,860 8,		8,670					
事	業	費の内訳									(単位	ኔ : 千円)	
		項目	年度事		事業費	うち 一般財源		項目	1	丰度	事業費	うち 一般財源	
		実証プロジェクトに係る負担金	R6	決算	3,000	2,918			R6	決算			
	I			予算	8,000	3,000			R7	予算			
	事		R6	決算					R6	決算			
16	業費		R7	予算					R7	予算			
10	内		R6	決算					R6	決算			
	訳		R7	予算					R7	予算			
			R6	決算					R6	決算			
			R7	予算					R7	予算			
			R6	決算					R6	決算			
			R7	予算					R7	予算			

# IV. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

		-11-2-1-2-2					
			区 分	単位	令和5年度	令和6年度	
	(1	採択	された事業数	件	1	1	
1	17 (2	上記①は	かかる年間経費	千円	7,860	8,670	
	(3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	7,860,000	8,670,000	
		質出についての説明等					

### V. 評価

#### 費用対効果に係る所見

令和6年度は、目標どおり1件の実証事業を実施した。本事業は、事業費を本市と民間事業者が相互に負担するため、経費の抑制につながり、費用対効果が 高い取組であると考えている。

なお、本市は今後の施策を検討する上で参考となるデータ等が収集でき、民間事業者もビジネス展開の実証的な取組を行うことができたため、双方にメリットがあ る公民連携事例を創出できたと考えている。

また、令和6年度は民間事業者との対話の機会を設けるため「事前相談制度」を導入し、25者の民間事業者と行政課題の解決に向けた対話を実施した。実証 事業の実施に至らなかった民間事業者とも継続的な対話ができており、新たなつながりができたことは大きな効果と考えている。

#### KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

本市は関西国際空港と大阪駅という国際・国内の主要交通拠点の中間に位置し、アクセス面では極めて恵まれた立地にあるものの、観光客の多くは本市を「通 過」する傾向が強く、目的地としての認知度や魅力の訴求が十分ではない。こうした課題解決のため、関西国際空港等を利用するインバウンドをメインターゲットに 19 朝や夜の時間帯に堺市内で様々な体験ができるバスツアーを造成した。

本バスツアーの実施を契機に、今後、実証事業を実施した民間事業者がツアー内容をブラッシュアップし自社商品としての運用を見込んでいることから、「大仙公 園エリアへの来訪者数」や「環濠エリアへの来訪者数」などのKPI達成に寄与すると考えている。